

# 2018年3月期 第3四半期

2018年2月5日

## <決算概要資料>



『金融×サービス×事業』の新領域へ。

東京センチュリー株式会社

## 1. 決算概況

財務ハイライト	4
損益計算書	5
決算セグメント別売上収益	6
貸借対照表	7
経常利益増減分析	8
契約実行高	9
営業資産残高・有利子負債	10
2017年度 通期業績予想	11

<Topics> ②	
NCSが新たな優良顧客基盤を獲得	25
国際事業分野① 営業資産残高の内訳	26
国際事業分野② 地域別業績	27
<Topics>	
インドネシアLippoグループとの提携	28
グローバル資産比率の推移	29
第三次中期経営計画の概要	30

## 2. 4事業分野の業況

事業分野の概要	13
事業分野の主なトピックス	14
事業分野別営業資産残高の推移	15
事業分野別売上収益・経常利益	16
国内リース事業分野 売上総利益・売上収益	17
スペシャルティ事業分野① 営業資産残高の内訳	18
スペシャルティ事業分野② 環境・エネルギー（太陽光発電事業）	19
<Topics> ①	
米国大手航空機リース会社との新たなパートナーシップ戦略	20
<Topics> ②	
有力パートナー企業とホテル開発事業に参入	21
国内オート事業分野① 会社別業績	22
国内オート事業分野② 車両管理台数の推移	23
<Topics> ①	
ニッポンレンタカーサービスのフランチャイズ制見直しに伴う直営化	24

## 3. 参考資料

格付情報	32
主要国内関係会社	33
主要海外関係会社	34

# 1. 決算概況

---

## 経常利益は前期比8.7%増加の590億円、過去最高益更新に向けて順調な進捗

(単位：億円)

	2016年度 3Q実績 (※)	2017年度 3Q実績	前期比	
			前期比(額)	前期比(率)
売上高	6,989.4	7,463.3	473.8	6.8%
営業利益	529.0	573.1	44.1	8.3%
<b>経常利益</b>	<b>542.7</b>	<b>589.9</b>	<b>47.3</b>	<b>8.7%</b>
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>323.6</b>	<b>358.0</b>	<b>34.4</b>	<b>10.6%</b>

2017年度 予想	
(2017/5/12公表)	進捗率
9,800	76.2%
740	77.5%
<b>760</b>	<b>77.6%</b>
450	79.5%

	2017年3月末	2017年12月末	前期末比	
			前期末比(額)	前期末比(率)
総資産	35,798.8	37,138.9	1,340.0	3.7%
<b>営業資産残高</b>	<b>32,160.0</b>	<b>32,092.9</b>	<b>-67.1</b>	<b>-0.2%</b>
純資産	4,048.2	4,385.8	337.6	8.3%
自己資本比率	9.9%	10.3%	0.4pt	

※ 2017/2月の公表時における2016年度3Q実績は、CSIリーシング社の企業結合を暫定的な会計処理で行っていましたが、2017/3月期に会計処理が確定したため、2017/2月に公表した2016年度3Q実績を修正しております。

(営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ61百万円減少、四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ16百万円減少)

# 損益計算書

(単位：億円)

	項番	2016年度 3Q実績 (※1)	2017年度 3Q実績	前期比	
				(額)	(率)
売上高	1	6,989.4	7,463.3	473.8	6.8%
売上原価	2	5,874.9	6,238.6	363.7	6.2%
資金原価	3	125.3	160.3	35.0	27.9%
売上総利益	4	1,114.5	1,224.7	110.2	9.9%
販売費及び一般管理費	5	585.5	651.5	66.1	11.3%
人件費	6	339.8	385.7	46.0	13.5%
経費	7	243.5	270.0	26.6	10.9%
貸倒費用	8	2.2	-4.2	-6.4	-
営業利益	9	529.0	573.1	44.1	8.3%
営業外損益	10	13.6	16.8	3.2	23.2%
<b>経常利益</b>	<b>11</b>	<b>542.7</b>	<b>589.9</b>	<b>47.3</b>	<b>8.7%</b>
特別損益	12	2.7	3.9	1.2	45.6%
税金等調整前四半期純利益	13	545.3	593.8	48.5	8.9%
法人税等	14	172.2	186.9	14.8	8.6%
四半期純利益	15	373.2	406.9	33.7	9.0%
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	49.6	48.9	-0.7	-1.3%
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>17</b>	<b>323.6</b>	<b>358.0</b>	<b>34.4</b>	<b>10.6%</b>

## 主な増減要因

### ■ 売上総利益

CSIリーシング社の連結化(※2)、国内オート事業・スペシャルティ事業などが増益

### ■ 販売費及び一般管理費

CSIリーシング社の連結化(※2)により増加

### ■ 経常利益

CSIリーシング社の連結化(※2)、国内リース事業・スペシャルティ事業の増益、貸倒費用の戻入益などが寄与

### ■ 親会社株主に帰属する 四半期純利益

主としてCSIリーシング社の連結化(※2)により増益

※2 損益計算書は2016年度2Q実績より連結

※1 2017/2月の公表時における2016年度3Q実績は、CSIリーシング社の企業結合を暫定的な会計処理で行っていましたが、2017/3月期に会計処理が確定したため、2017/2月に公表した2016年度3Q実績を修正しております。

(営業利益・経常利益・税金等調整前四半期純利益がそれぞれ61百万円減少、四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ16百万円減少)

# 決算セグメント別 売上収益

(単位：億円)

	項番	2016年度	2017年度		
		3Q実績	3Q実績	前期比(額)	前期比(率)
売上高	1	6,989.4	7,463.3	473.8	6.8%
賃貸事業	2	6,034.9	6,634.0	599.1	9.9%
割賦事業	3	582.8	438.1	-144.7	-24.8%
ファイナンス事業	4	181.6	205.4	23.8	13.1%
その他の事業	5	190.1	185.8	-4.4	-2.3%
売上原価(除く資金原価)	6	5,749.7	6,078.3	328.7	5.7%
賃貸事業	7	5,063.5	5,548.6	485.1	9.6%
割賦事業	8	543.3	392.4	-150.9	-27.8%
ファイナンス事業	9	6.2	6.5	0.2	3.8%
その他の事業	10	136.6	130.8	-5.8	-4.2%
<b>売上収益 ※</b>	<b>11</b>	<b>1,239.8</b>	<b>1,385.0</b>	<b>145.2</b>	<b>11.7%</b>
賃貸事業	12	971.4	1,085.3	114.0	11.7%
割賦事業	13	39.5	45.8	6.3	15.9%
ファイナンス事業	14	175.4	199.0	23.6	13.4%
その他の事業	15	53.5	54.9	1.4	2.6%

※ 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

## 主な増減要因

### ■ 賃貸事業

CSIリーシング社の連結化、国内オート事業、スペシャルティ事業の増益などが寄与

# 貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2017年3月末	2017年12月末		
				前期末比(額)	前期末比(率)
<b>資産合計</b>	<b>1</b>	<b>35,798.8</b>	<b>37,138.9</b>	<b>1,340.0</b>	<b>3.7%</b>
流動資産	2	27,668.0	27,198.6	-469.4	-1.7%
固定資産等	3	8,130.8	9,940.3	1,809.5	22.3%
<b>負債合計</b>	<b>4</b>	<b>31,750.6</b>	<b>32,753.1</b>	<b>1,002.4</b>	<b>3.2%</b>
流動負債	5	20,142.4	21,147.8	1,005.4	5.0%
固定負債	6	11,608.2	11,605.2	-3.0	-0.0%
<b>純資産合計</b>	<b>7</b>	<b>4,048.2</b>	<b>4,385.8</b>	<b>337.6</b>	<b>8.3%</b>
自己資本	8	3,547.0	3,827.4	280.4	7.9%
非支配株主持分等	9	501.2	558.4	57.2	11.4%

## 主な増減要因

### ■ 流動資産

国内リース事業におけるファイナンス・リース資産などが減少

### ■ 固定資産等

米国大手航空機リース会社であるAviation Capital Groupへの出資や環境・エネルギー事業の資産などが増加

### ■ 流動負債

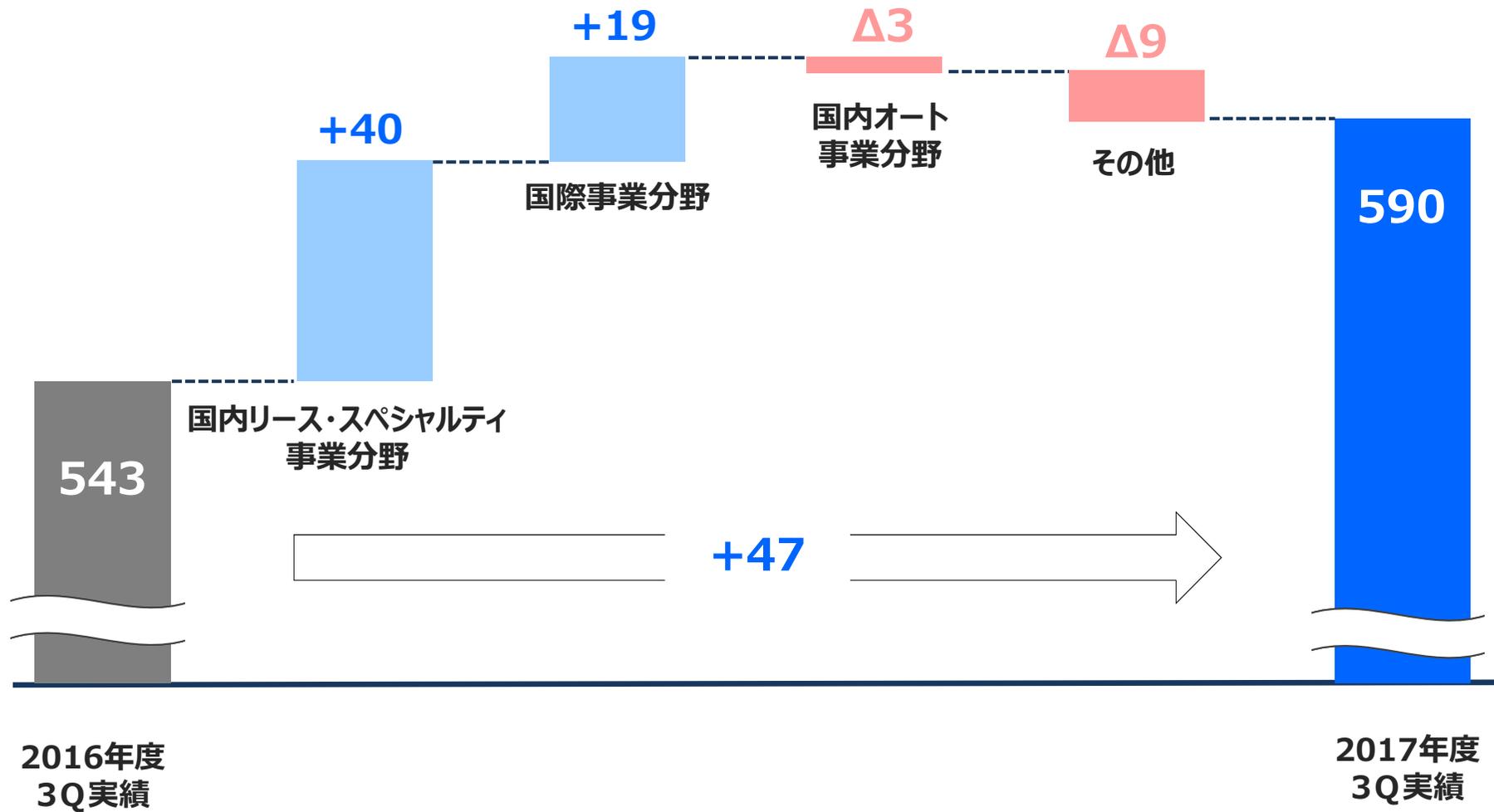
主として短期借入金やコマーシャル・ペーパーなどが増加

### ■ 純資産合計

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加

# 経常利益増減分析

(単位：億円)



# 契約実行高

(単位：億円)

	項番	2015年度 3Q実績	2016年度 3Q実績	2017年度		
				3Q実績	前期比(額)	前期比(率)
契約実行高(①)	1	11,215	10,711	<b>10,208</b>	-503	-4.7%
賃貸事業	2	5,770	5,573	<b>4,955</b>	-617	-11.1%
割賦事業	3	683	737	<b>571</b>	-166	-22.5%
ファイナンス事業	4	4,642	4,329	<b>4,420</b>	91	2.1%
その他の事業	5	120	72	<b>261</b>	189	261.0%

## 主な増減要因

### ■ 賃貸事業

国内リース事業におけるファイナンス・リース契約などが前期比減少

### ■ その他の事業

スペシャルティ事業における太陽光発電所の稼働などにより前期比増加

(年度実行高の推移)

	項番	2015年度 実績	2016年度 実績
契約実行高(②)	6	14,979	15,000
賃貸事業	7	7,751	7,964
割賦事業	8	911	935
ファイナンス事業	9	6,171	6,028
その他の事業	10	146	72

年間実績に対する進捗率(①/②)	11	74.9%	71.4%
------------------	----	-------	-------

参考 (社)リース事業協会公表

(単位：億円)

	項番	2015年度 3Q実績	2016年度 3Q実績	2017年度		
				3Q実績	前期比(額)	前期比(率)
リース設備投資額	12	34,383	33,663	32,511	-1,152	-3.4%

# 営業資産残高・有利子負債

(単位：億円)

	項番	2016年3月末	2017年3月末	2017年12月末	前期末比	
					(額)	(率)
<b>営業資産残高</b>	<b>1</b>	<b>29,911</b>	<b>32,160</b>	<b>32,093</b>	<b>-67</b>	<b>-0.2%</b>
貸貸事業	2	20,269	22,377	21,812	-565	-2.5%
割賦事業	3	2,144	2,015	1,971	-44	-2.2%
ファイナンス事業	4	7,244	7,500	7,771	272	3.6%
その他の事業	5	254	268	539	271	100.9%
総資産	6	33,179	35,799	37,139	1,340	3.7%
自己資本	7	3,202	3,547	3,827	280	7.9%
自己資本比率	8	9.6%	9.9%	10.3%	0.4pt	
<b>有利子負債</b>	<b>9</b>	<b>25,515</b>	<b>27,330</b>	<b>28,537</b>	<b>1,207</b>	<b>4.4%</b>
コマーシャル・パブリック	10	7,634	8,007	8,530	523	6.5%
MTN	11	411	467	624	157	33.7%
社債	12	1,555	1,854	2,046	192	10.4%
債権流動化	13	781	651	547	-105	-16.1%
短期借入金	14	4,372	4,163	4,958	795	19.1%
長期借入金	15	10,762	12,189	11,833	-356	-2.9%
短期調達比率	16	50.4%	47.3%	49.9%	2.6pt	
直接調達比率	17	40.7%	40.2%	41.2%	1.0pt	

## 主な増減要因

### ■ 営業資産残高

国内オート事業、国際事業、スペシャルティ事業の営業資産残高が増加した一方で、国内リース事業の営業資産残高などが減少

# 2017年度 通期業績予想

- 経常利益：9期連続での過去最高益更新を計画（※）
- 配当性向：前期比+0.4ptの24.6%

(単位：億円)

	項番	2016年度実績	2017年度 予想		
			前期比 (額)	前期比 (率)	
売上高	1	9,761	<b>9,800</b>	39	0.4%
営業利益	2	720	<b>740</b>	20	2.8%
経常利益	3	735	<b>760</b>	25	3.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	4	437	<b>450</b>	13	3.1%
1株当たり当期純利益	5	413.51円	<b>426.31円</b>	12.80円	3.1%
年間配当金	6	100円	<b>105円</b>	5円	5.0%
配当性向	7	24.2%	<b>24.6%</b>	0.4pt	

※ 合併直前期の2009年3月期より起算し、経常利益は9期連続で過去最高益更新を計画

## 2. 4 事業分野の業況

---

# 事業分野の概要



## 国内リース事業分野

みずほ・伊藤忠グループの持つネットワークをベースに、主力の情報通信機器を中心に様々な物件を対象とする金融・サービスを提供

- 富士通・IHIのファイナンス会社を子会社とするほか、メーカー・ディーラーとの協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- 差別化を徹底した営業戦略の推進。有力パートナーとの共同事業化にも注力
- 循環型経済社会の実現に向けてリユース・リサイクル事業を推進



## スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンスなどを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **船舶**：コアパートナーとのビジネス創出とROA向上を推進
- **航空機**：米国大手航空機リース会社のACG社の株式を取得、ACG社とともに航空機ビジネスを拡大
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーを中心に太陽光発電事業が拡大。新たなエネルギー事業にも注力
- **不動産**：優良パートナーとともに良質な資産を積み上げ。ホテル開発事業にも参入



## 国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーまでの広範なサービスラインナップのもと、利用目的に応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：サービス品質の向上により、業界をリードするソリューションビジネスの推進に注力。
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：ブランド力を活かす組織体制の見直しが完了。店舗網の拡充、法人営業やインバウンド需要の取り込みを強化
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店組織「コアクラブ」の強化。大型提携先との深耕



## 国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- 海外ネットワークは東アジア・アセアン、米州、欧州など世界37カ国にまで拡大
  - アジア有力企業との協定により、Fintech・ライドシェア事業参入の足掛かりを築く
- インドネシア：Eコマース事業に参入、Lippoグループと協定  
アセアン：ライドシェア事業最大手のGrabとの協定  
中国：中国カード決済サービス最大手、銀聯商務と協定

# 事業分野の主なトピックス

## 事業性ビジネスを中心にROA向上に向けた取り組みが進展



国内リース事業分野



スペシャルティ事業分野



国内オート事業分野



国際事業分野

2017年度

4月



当社他3社が出資する九州最大級の太陽光発電所、「鹿屋大崎ソーラーヒルズ太陽光発電所」の建設を開始

5月



上下水道など水関連事業の大手である月島機械と業務提携、バイオガス発電事業を共同で展開

6月



国際的な5つ星ホテルが自ら進出する世界初の温泉リゾート「ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパ」の開発に参画

7月



自動車部品メーカー（日本）のフィリピン工場における屋根置き太陽光発電システム導入案件が、「二国間クレジット制度」に採択



中国・銀聯商務が運営する加盟店向け金融サービスプラットフォームを活用したリース等を提供する連結子会社を設立

9月



米国大手航空機リース会社 Aviation Capital Groupの持分20%取得を決定、取得後は持分法適用関連会社化（12月取得済）



「リース手法を活用した先端設備等導入促進補償制度推進事業」を適用する最大規模の発電事業に係る株主間協定書を締結（当社・トクヤマ・丸紅の3社による共同事業）

10月



ビープラッツとの業務提携、IoT時代に適した「利用」「時間」単位による課金サービスの事業化を推進



日本カーソリューションズとNTTコミュニケーションズが、AIを活用した運転安全性に関する自動検知に成功

11月



特定ユーザーを対象にしたクローズ型（安心・安全・キレイな車両を提供）のカーシェアリングの運用を開始



ニッポンレンタカーサービスにおけるフランチャイズ制度の見直しに伴う直営化が完了

12月



日本カーソリューションズが東京ガスと東京ガスオートサービスの株式取得に係る契約を締結



インドネシアの大手財閥Lippoグループの電子マネー・ポイントサービス事業会社へ追加出資

1月



Aviation Capital Groupへの出資が航空機業界における世界的な有力誌のAirline Economics誌から最も優れたエクイティ・ディールとして「Overall Equity Deal of the Year」を受賞

# 事業分野別営業資産残高の推移

営業資産残高はACGの持分取得を主因に、前期末比2.0%増加（+632億円）

（単位：億円）

	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2017年12月末	前期末比 (額)			
							国際→国内 残高移管 ※1	為替 要因 ※2	その他 既存事業
<b>営業資産残高 ※3</b>	<b>26,014</b>	<b>28,699</b>	<b>29,949</b>	<b>32,195</b>	<b>32,827</b>	<b>632</b>	-	-111	743
<b>国内リース事業分野</b>	15,322	15,347	14,920	14,506	14,029	-477	345	-	-822
 構成比	58.9%	53.5%	49.8%	45.1%	42.8%				
<b>スペシャルティ事業分野 ※3</b>	5,413	7,072	8,405	8,876	9,692	816	-	-66	882
 構成比	20.8%	24.7%	28.1%	27.6%	29.5%				
<b>国内オート事業分野</b>	3,579	3,799	4,097	4,583	5,035	452	-	-	452
 構成比	13.8%	13.2%	13.7%	14.2%	15.3%				
<b>国際事業分野</b>	1,700	2,481	2,527	4,230	4,071	-159	-345	-45	231
 構成比	6.5%	8.6%	8.4%	13.1%	12.4%				

※1 2017年度より、国際事業分野に含めていた一部の営業資産残高を国内リース事業分野に移管（2017年3月末 345億円）

※2 海外子会社の営業資産残高にかかる為替変動要因

※3 2018年3月期第3Q決算よりスペシャルティ事業分野の営業資産残高に航空機リース・ファイナンス事業を手掛ける関連会社への出資額を含めたため、決算短信の営業資産残高とは異なっております。この集計方法の変更に伴い、過年度に遡り「スペシャルティ事業分野」および「営業資産残高」を修正しております。

# 事業分野別売上収益・経常利益

CSIリーシング社の連結化を主因に、国際事業の売上収益が増加

2017年度 3Q実績

(単位：億円)

			決算セグメント別 売上収益 ※1								経常利益	
		前期比 増減	賃貸 事業	前期比 増減	割賦 事業	前期比 増減	ファイナンス 事業	前期比 増減	その他の 事業	前期比 増減		前期比 増減
合計	1,385	145	1,085	114	46	6	199	24	55	1	590	47
 国内リース事業分野	332	1	266	1	12	-4	36	1	17	3	355 ※2	40
 スペシャルティ事業分野	299	34	132	13	8	3	136	19	23	-1		
 国内オート事業分野	480	36	467	39	1	-0	-	-	13	-2	141	-3
 国際事業分野	278	75	223	65	23	5	28	4	4	1	67	19
その他	-3	-1	-2	-4	2	2	-1	0	-2	-0	27	-9

※1 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

※2 国内リース事業分野とスペシャルティ事業分野の経常利益は共通した費用項目等もあり、合算して表示しております。



# 国内リース事業分野 売上総利益・売上収益

## 売上総利益・売上収益は前期比増益

### 売上総利益・営業資産残高

売上総利益（億円）



営業資産残高（億円）



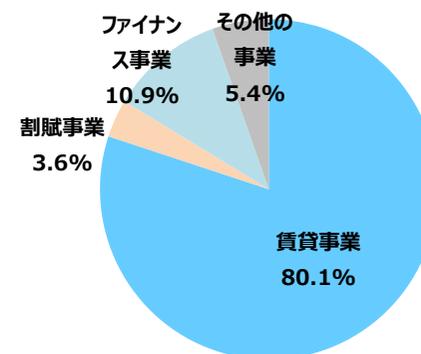
### 売上収益（※）の推移

（単位：億円）

	2015年度 3Q実績	2016年度 3Q実績	2017年度 3Q実績
<b>売上収益</b>	<b>337</b>	<b>331</b>	<b>332</b>
貸貨事業	275	265	266
割賦事業	21	16	12
ファイナンス事業	30	36	36
その他の事業	9	13	17

※ 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

2017年度 3Q実績  
決算セグメント別 売上収益の内訳





# スペシャルティ事業分野① 営業資産残高の内訳

**A C Gの持分取得を主因に、前期末比+9.2%の9,692億円**

(単位：億円)

	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2017年12月末	前期末比	
						(額)	(率)
<b>営業資産残高 ※1</b>	<b>5,413</b>	<b>7,072</b>	<b>8,405</b>	<b>8,876</b>	<b>9,692</b>	816	9.2%
<b>船舶・航空機 ※1</b>	2,068	3,625	4,275	4,572	5,111	539	11.8%
構成比	38.2%	51.2%	50.9%	51.5%	52.7%		
<b>環境・エネルギー</b>	157	234	373	537	845	308	57.4%
構成比	2.9%	3.3%	4.4%	6.0%	8.7%		
<b>不動産</b>	2,367	2,401	2,922	3,096	2,980	-116	-3.7%
構成比	43.7%	34.0%	34.8%	34.9%	30.8%		
<b>その他 ※2</b>	821	812	835	671	756	85	12.7%
構成比	15.2%	11.5%	9.9%	7.6%	7.8%		

※1 2018年3月期第3Q決算より、スペシャルティ事業分野の営業資産残高は、航空機リース・ファイナンス事業を手掛ける関連会社等への出資額を含めております。  
この集計方法の変更に伴い、過年度に遡り「船舶・航空機」および「営業資産残高」を修正しております。

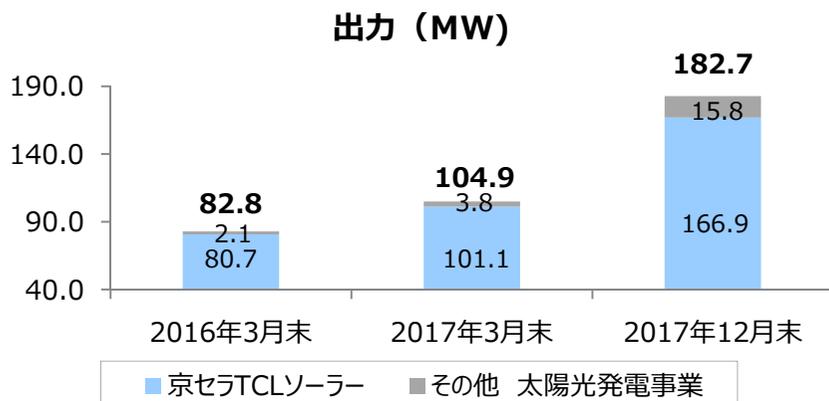
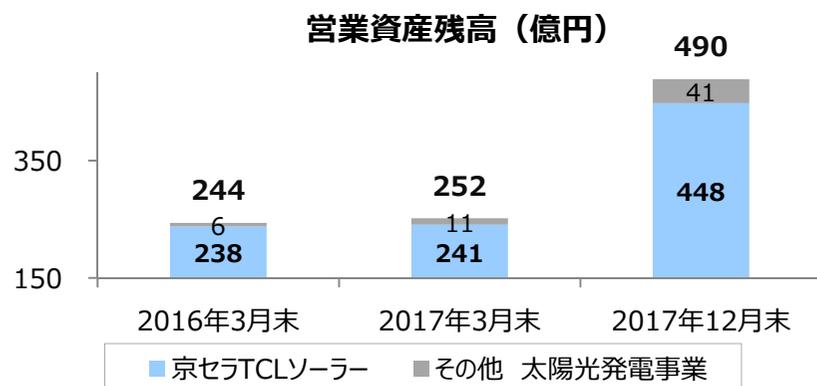
※2 その他は、ファクタリング、債権流動化等



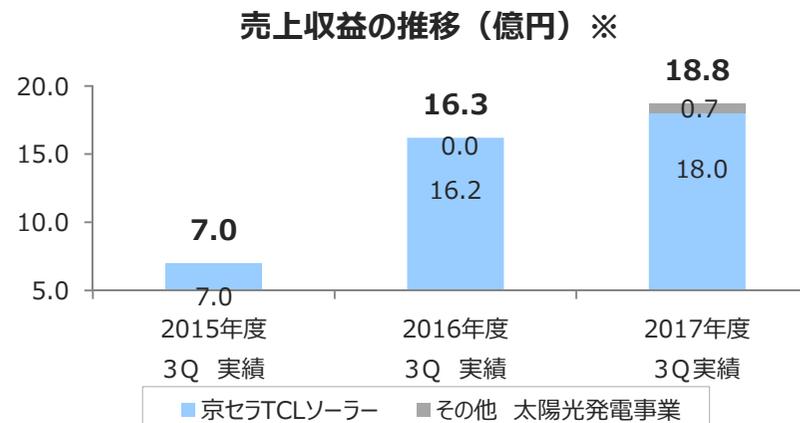
# スペシャルティ事業分野② 環境・エネルギー（太陽光発電事業）

## 大型太陽光発電所の稼働により、営業資産残高が大幅に増加

### 営業資産残高・出力



### 売上収益



### 稼働状況

	2016年3月末	2017年3月末	2017年12月末
京セラTCLソーラー	40カ所	52カ所	58カ所
その他 太陽光発電事業	1カ所	3カ所	10カ所
合計	41カ所	55カ所	68カ所

今後も大型発電所を中心に、順次稼働の予定



# <Topics> ① 米国大手航空機リース会社との新たなパートナーシップ戦略

## 持分20%を取得し、持分法適用関連会社化

### Aviation Capital Group(ACG社)の持分取得

優良パートナーと共同で航空機ビジネスを推進



航空機リースのリーディングカンパニーである  
ACG社の持分取得、持分法適用関連会社化

### ACG社の概要（格付 S&P：A－）

- ✓ 1989年創業の米国大手航空機リース会社
- ✓ 米国大手生命保険会社 Pacific Lifeの100%子会社
- ✓ 保有管理および発注済み機体数は435機（※）

※ 2017/9月末 保有管理・発注済み機体数

保有管理 277機	+	発注済 158機	=	保有管理・発注済 435機
--------------	---	-------------	---	------------------



保有管理機体の96%は流動性の高いナローボディ

### ACG社の業績

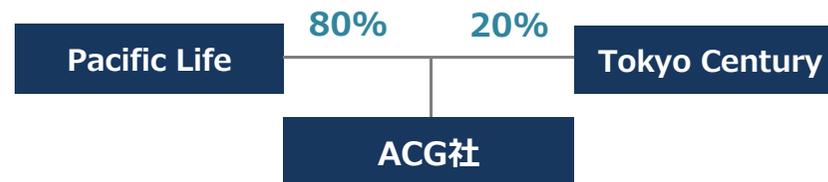
(単位：百万USD)

	2015/12	2016/12	2017/9 (監査前)
売上高	859	963	681
当期純利益	88	78	943 ※
純資産	1,826	1,908	2,854
総資産	9,271	9,081	9,833

※ 2017/3月末にLLCへの組織変更を行い、繰延税金負債を減額したため、戻入益を計上

### 持分取得後の航空機ビジネス

#### 新規のオペレーティング・リースはACGを主体に展開



- ✓ ACGの更なる成長加速に向けた追加出資等も検討



# <Topics> ② 有力パートナー企業とホテル開発事業に参入

## 国際的5つ星ホテルが初めて進出する世界初の温泉リゾート開発に参画

### ホテル事業

#### 【概要】



#### 【投資額】

約100億円  
 (2018年1月着工・2019年夏開業予定)

### パートナー企業について



- 国内でインターコンチネンタルホテルを展開
- 日本最大のインターナショナルホテル運営会社



- ANAホテル等国内における運営実績は十分

### インターコンチネンタルについて



写真はANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパの完成予想図  
 高台に立地し、別府湾や別府市の街並みを見渡せる

ロンドン、パリ、ニューヨーク、香港などの大都市など、世界60カ国以上で約190のホテルを展開

### ホテル開業地の別府市について

- 国内NO.2の福岡空港(※)とは車で2時間とアクセスも良好
- 福岡に有力温泉地がないことから、インターコンチネンタルブランドとの融合により、高い集客が見込める

※国土交通省資料参照 H27年度 空港別国内線着陸回数順位



# 国内オート事業分野① 会社別業績

単純合算ベースの経常利益は、前期比3.9%増加の133億円

(単位：億円)

	日本カーソリューションズ (NCS)		オリコオートリース (OAL)		ニッポンレンタカーサービス (NRS) ※1		左記3社の単純合算値		
	2016年度 3Q実績	2017年度 3Q実績	2016年度 3Q実績	2017年度 3Q実績	2016年度 3Q実績	2017年度 3Q実績	2016年度 3Q実績	2017年度 3Q実績	増減率
売上高	1,326	1,421	340	408	406	460	2,072	2,289	10.5%
売上総利益	177	186	26	33	224	253	427	472	10.5%
経常利益	77	86	12	15	39	32	128	133	3.9%

	2017年3月末	2017年12月末	2017年3月末	2017年12月末	2017年3月末	2017年12月末	2017年3月末	2017年12月末	増減率
営業資産残高 ※2	3,116	3,236	1,224	1,468	305	399	4,645	5,103	9.9%

	2016年度 3Q実績	2017年度 3Q実績	2016年度 3Q実績	2017年度 3Q実績	2016年度 3Q実績	2017年度 3Q実績	2016年度 3Q実績	2017年度 3Q実績	増減率
ROA (営業資産経常利益率) ※3	3.4%	3.6%	1.5%	1.5%	16.3%	12.0%	3.9%	3.6%	-0.3pt

※1 2018年3月期第3Q決算概要資料より、ニッポンレンタカーサービスの業績を連結ベースで開示

※2 2017年12月末における国内オート事業分野の営業資産残高(5,035億円)は、上記3社の合計値(5,103億円)から事業分野間の取引額(68億円)を控除

※3 年換算して算出



## 国内オート事業分野② 車両管理台数の推移

車両管理台数は約63万台にまで増加

(単位：千台)

オート事業会社	2016年3月末	2017年3月末	2017年12月末	前期末比
 日本カーソリューションズ	539	568	605	37
 ニッポンレンタカーサービス	38	40	40	0
 オリコオートリース	63	80	97	17
重複調整	-75	-93	-111	-18
<b>国内オート事業分野 合計</b>	<b>565</b>	<b>595</b>	<b>631</b>	<b>36</b>

(主要株主)

日本カーソリューションズ : 東京センチュリー59.5%、NTT40.5%

ニッポンレンタカーサービス : 東京センチュリー88.6%、ANAホールディングス11.4%

オリコオートリース : 東京センチュリー50.0%、オリエントコーポレーション50.0%



# <Topics> ① ニッポンレンタカーサービスのフランチャイズ制見直しに伴う直営化

## 親会社NRSとその連結子会社によるグループ運営および新規事業への注力

### NRSの直営化が完了

全国 **852** 拠点の運営の一本化

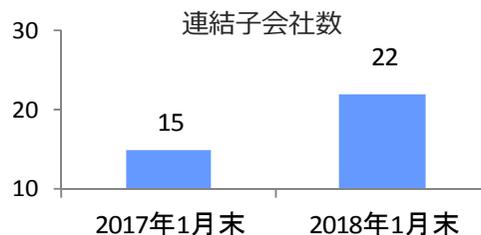


迅速な意思決定により「所有」から「使用」への顧客ニーズの変化やインバウンド需要の増加に対応

NRSの議決権比率は TC 88.6% ANAホールディングス 11.4%

### NRSの連結子会社は直営化により増加

- ✓ 観光・インバウンド需要の取込が期待できる北海道・九州・沖縄等を直営化
- ✓ 直営化による連結子会社の増加に伴い利益拡大



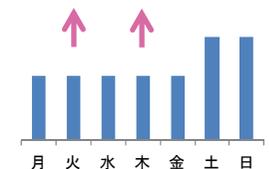
### カーシェアリングを開始

ビルのテナント等、特定の利用者に限定する新しいタイプのカーシェアリング

例：オフィスビルテナント向け



- ✓ 店舗が日常管理することで車両満足度を高め **安心・安全・キレイ** な車両を提供することが可能
- ✓ 平日需要が多いオフィスに設置することで平日の稼働率が向上





## <Topics> ② NCSが新たな優良顧客基盤を獲得

### 東京ガスオートサービス(株)の株式を譲受 (2018/4月取得予定)

- NCSは東京ガスオートサービス (TGAS) の100%株式を譲受



NCSと重複が少ない優良顧客基盤と  
ガス関連業界の商圏を獲得

#### 東京ガスオートサービスの概要

- ✓ 1983年東京ガス保有車両のメンテナンスを  
主な事業内容として設立
- ✓ 東京ガス株式会社の100%子会社
- ✓ 管理台数は約11,000台
- ✓ 業界屈指の最新設備を有する整備工場を所有

#### TGAS社の業績

(単位：億円)

	2016/3	2017/3
総資産	86	85
純資産	42	44
当期純利益	3	3

#### サービス品質の向上

TGAS  
メンテナンスノウハウ

+

NCS  
ソリューションサービス



東京ガス及び東京ガスグループ各社をはじめとしたTGASの  
全てのお客さまにさらなる高品質のサービスを提供



# 国際事業分野① 営業資産残高の内訳

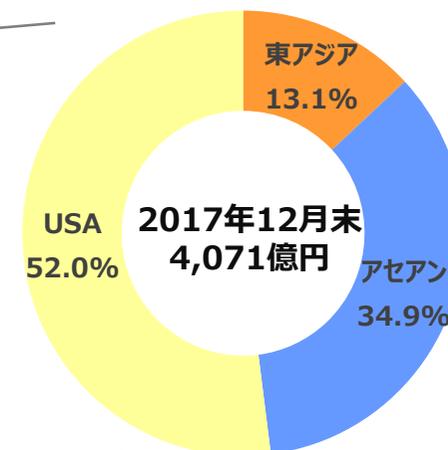
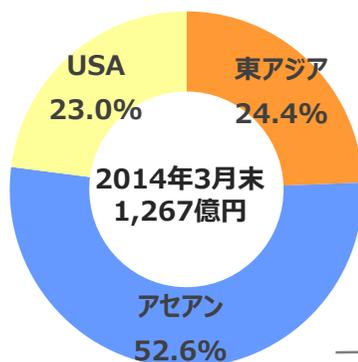
## 地域別営業資産は、USAが全体の52.0%にまで上昇

(単位：億円)

	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2017年12月末		
					前期末比(額)	前期末比(率)	
東アジア	310	448	525	459	532	73	16.0%
アセアン	666	1,233	1,215	1,308	1,422	114	8.7%
<b>東アジア・アセアン計</b> ①	976	1,681	1,740	1,766	<b>1,954</b>	188	10.6%
<b>USA</b> ②	291	352	382	2,119	<b>2,117</b>	-2	-0.1%
グローバルベンダー ※	433	448	405	345	-	-345	-
<b>国際事業分野合計</b>	<b>1,700</b>	<b>2,481</b>	<b>2,527</b>	<b>4,230</b>	<b>4,071</b>	<b>-158</b>	<b>-3.7%</b>
除くCSIノンリコース	1,700	2,481	2,527	2,856	2,718	-138	-4.8%
<b>地域別合計 (①+②)</b>	<b>1,267</b>	<b>2,033</b>	<b>2,122</b>	<b>3,885</b>	<b>4,071</b>	186	4.8%

※ 2017年度より国内リース事業分野に移管

### 地域別営業資産





# 国際事業分野② 地域別業績

## CSIリーシング社の連結化により、USAは大幅増益

(単位：億円)

	東アジア・アセアン				
	2016年度 3Q実績	2017年度 3Q実績	増減	為替 要因	除く為替 要因
売上総利益	40	45	5	1	4
経常利益	26	27	1	1	0

(単位：億円)

	USA				
	2016年度 3Q実績	2017年度 3Q実績	増減	為替 要因	除く為替 要因
売上総利益	94	143	49	4	44
経常利益	22	39	18	1	16

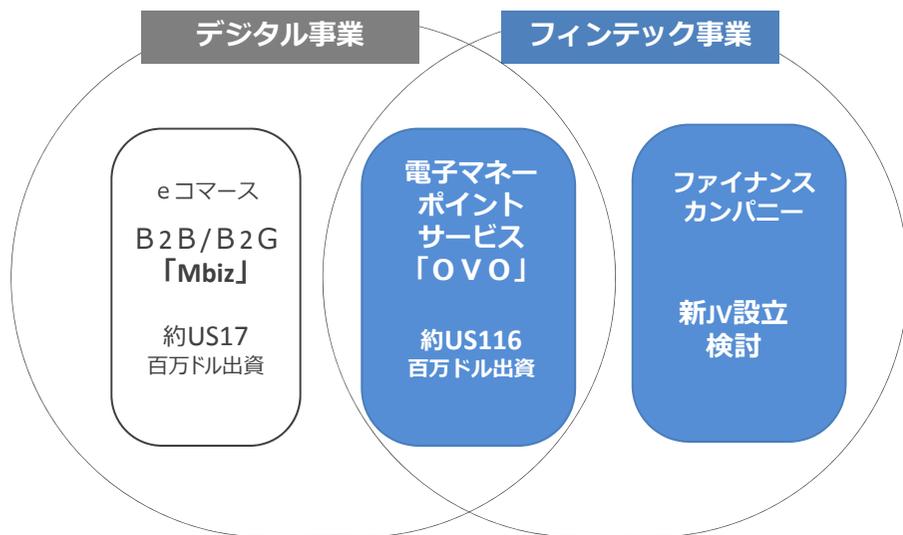




# <Topics> インドネシアLippoグループとの提携

## 電子マネー・ポイントサービス事業へ参入

### Lippoグループとの協働



### アプリで利用できるOVOのサービス内容

1. 支払い（電子マネー・クレジットカード）
2. ポイント制度の利用
3. 利用者間の送金、銀行口座への振込、給与振込、公共料金支払
4. 家計の収支管理

百貨店や銀行等、Lippoグループの多岐に亘る事業を活用したインドネシア随一のサービス

### インドネシアにおける電子マネーの将来性

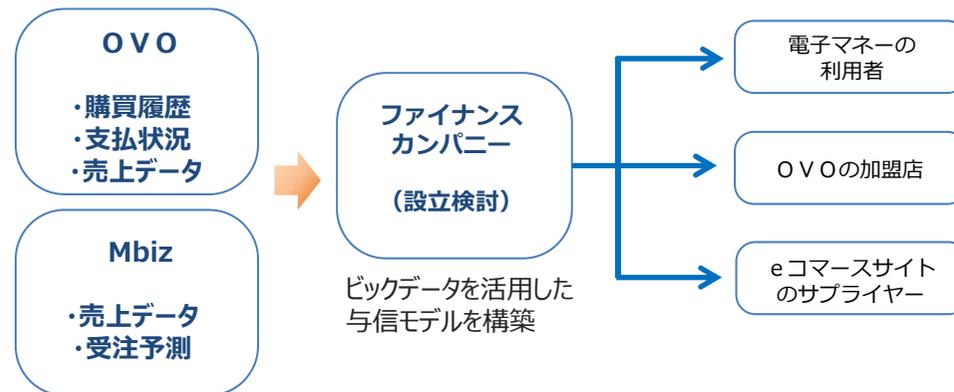
- ✓ 銀行口座保有率約4割・クレジットカード保有率1割未満
- ✓ スマートフォンの普及率5割超
- ✓ 2.6億人の人口の半数以上が30歳以下
- ✓ Eコマースや配車アプリにおけるスマホ決済の急増
- ✓ QRコード等を利用した実店舗での利用



電子マネーの利用額は拡大の見込み

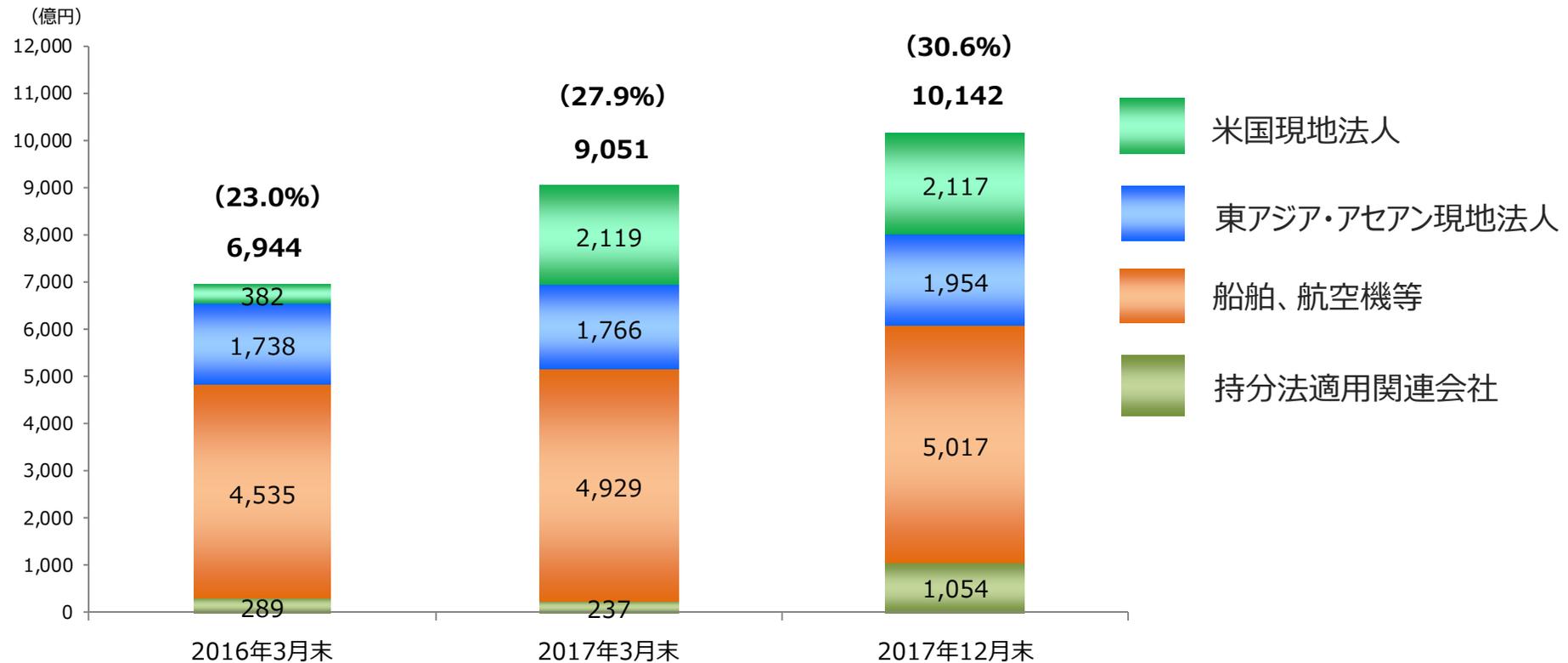
### フィンテック事業

OVOやMbizに集積されるビックデータを活用した新しいファイナンス事業



# グローバル資産比率の推移

海外アライアンス戦略の進展により、今後もグローバル資産比率は上昇傾向



※ 2017年度より国際事業分野の一部の営業資産を国内リース事業分野に移管したことに加え、グローバル資産の集計基準を変更したことから、遡及して2016年3月末および2017年3月末を修正しております。

# 第三次中期経営計画の概要

2019年3月期の連結経常利益は800億円以上を計画

## <基本方針>

資産効率を重視した「高収益ビジネスモデル」への変革を推進し、  
更なる持続的成長の礎を築く

## <経営目標>

第三次中期経営計画期間

	2015年度 実績	1年目 (2017年3月期) 2016年度 実績	2年目 (2018年3月期) 2017年度 計画	最終年度 (2019年3月期) 2018年度 計画
連結経常利益	680億円	735億円	760億円	800億円以上
連結ROA (経常利益/営業資産)	2.3%	2.4%	—	2.3%以上
連結自己資本比率	9.6%	9.9%	—	11.0%

### 3. 参考資料

---

## 2013年2月の格上げ（A ⇒ A+）以来のJCRアクション

### ■ 格付の見通しが変更

株式会社日本格付研究所（JCR）より取得している格付の見通しが、2018年1月19日付で変更

- (1) 東京センチュリー株式会社  
格付対象：長期発行体格付  
格付：A+（維持）  
格付の見通し：安定的 ⇒ ポジティブ
- (2) 日本カーソリューションズ株式会社  
格付対象：長期発行体格付  
格付：A+（維持）  
格付の見通し：安定的 ⇒ ポジティブ
- (3) 富士通リース株式会社  
格付対象：長期発行体格付  
格付：A+（維持）  
格付の見通し：安定的 ⇒ ポジティブ

### ■ 格付機関別の格付（東京センチュリー）

格付機関	株式会社日本格付研究所（JCR）	株式会社格付投資情報センター（R&I）
長期	<p>【長期発行体格付】 格付：A+ 格付の見通し：ポジティブ</p> <p>【発行登録債予備格付】※ 格付：A+ 発行予定額：2,000億円 発行予定期間：2016年2月14日から2年間</p> <p>【ユー・DMTNプログラム】 格付：A+ 発行限度額：20億米ドル相当額</p>	<p>【発行体格付】 格付：A 格付の方向性：安定的</p> <p>【発行登録債予備格付】※ 格付：A 発行予定額：2,000億円 発行予定期間：2016年2月14日から2年間</p> <p>【ユー・DMTNプログラム】 格付：A 発行限度額：20億米ドル相当額</p>
短期	<p>【コマーシャルペーパー】 格付：J-1 発行限度額：6,500億円</p>	<p>【コマーシャルペーパー】 格付：a-1 発行限度額：6,500億円</p>

※ 実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。

# 主要国内関係会社

## 国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース (株)	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
(株) IHIファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
エス・ディー・エル (株)	リース	100%	
(株) アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
(株) オリコビジネスリース	リース	50%	オリココーポレーション：50%
(株) TRY	PC等リファービッシュ	100%	
TCエージェンシー (株)	損害保険代理店	100%	
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ バイオマス発電による売電事業	25.1%	IHI 他7社

## スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
京セラTCLソーラー合同会社	太陽光発電による売電事業	81%	京セラ：19%
TCプロパティソリューションズ (株)	不動産管理	100%	
日土地アセットマネジメント (株)	※ 不動産ファンドの運用・組成	30%	日本土地建物：70%

## 国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ (株)	オートリース	59.5%	日本電信電話：40.5%
(株) オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	オリココーポレーション：50%
ニッポンレンタカーサービス (株)	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%

※ 持分法適用関連会社

# 主要海外関係会社

## スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	※ 航空機リース・ファイナンス	20%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機備品・サービス提供	20%	
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Limited	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Limited	航空機リース・ファイナンス	100%	

## 国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	瑞盛宝融資租賃（上海）有限公司	銀聯商務との協定によるリース・ファイナンス	100%	
	統盛融資租賃有限公司	※ 自動車・設備のリース	49%	統一企業グループ：51%
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業：75%
香港	Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	リース	100%	
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	PT. Sinar Mas Multiartha Tbk.：15%
	PT. TCT Indonesia	原材料・設備の購買・販売代行業	100%	
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
	PT. Big Ecommerce Bersama	※ eコマース事業（BtoG、BtoB）	20%	Lippoグループ：80%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	※ リース	49%	Bank of the Philippine Islands：51%
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

**(注意事項)**

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

**お問い合わせ先**



東京センチュリー株式会社

**広報IR部**

**Tel : 03-5209-6710**

**HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>**